

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

**総人口は59万5千人の減少、13年連続の減少
日本人人口は減少幅が12年連続で拡大**

2023年（令和5年）10月1日現在の総人口は1億2435万2千人で、2022年10月から2023年9月までの1年間に59万5千人（-0.48%）の減少となった。

我が国の総人口は2005年に戦後初めて前年を下回った後、2008年にピークとなり、2011年以降、13年連続で減少している。

日本人人口は1億2119万3千人で、前年に比べ83万7千人（-0.69%）の減少となり、減少幅は12年連続で拡大している。（表1、図1、表2）

表1 総人口及び日本人人口の推移(2015年～2023年)

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
2015年	127,095 ³⁾	-142	-0.11	125,319 ³⁾	-243	-0.19
2016年	127,042	-53	-0.04	125,071	-248	-0.20
2017年	126,919	-123	-0.10	124,745	-327	-0.26
2018年	126,749	-170	-0.13	124,349	-395	-0.32
2019年	126,555	-193	-0.15	123,886	-463	-0.37
2020年	126,146 ⁴⁾	-409	-0.32	123,399 ⁴⁾	-487	-0.39
2021年	125,502	-644	-0.51	122,780	-618	-0.50
2022年	124,947	-556	-0.44	122,031	-750	-0.61
2023年	124,352	-595	-0.48	121,193	-837	-0.69

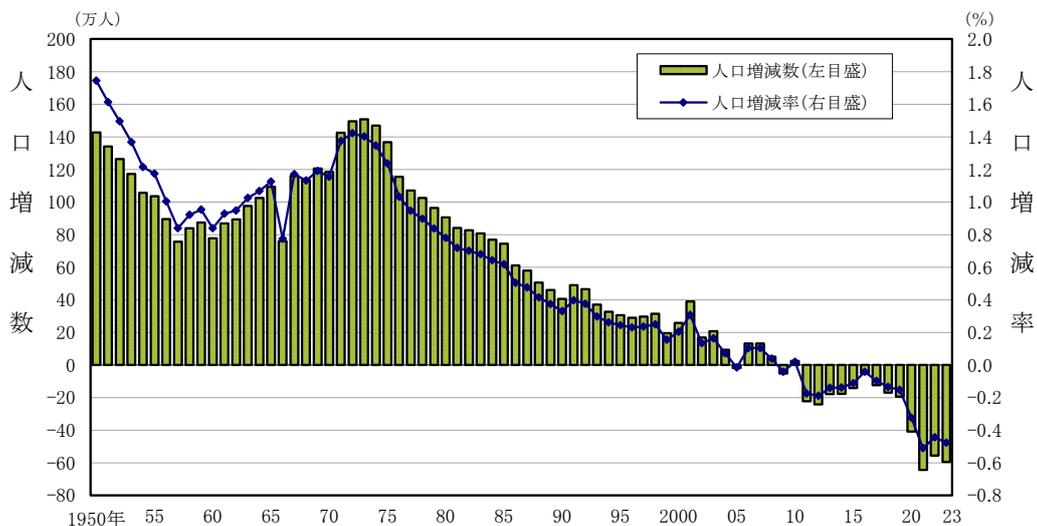
注1) 2020年までの増減数には補間補正数（平成27年（2015年）国勢調査人口を基に算出した人口推計と、令和2年（2020年）国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものを除したもの

3) 平成27年（2015年）国勢調査人口。日本人人口は、国籍不詳をあん分した人口

4) 令和2年（2020年）国勢調査人口。日本人人口は、不詳補充値

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2023年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したものを除したもの

表2 総人口の推移（2000年～2023年）

(単位 千人)

年次	10月1日 現在人口	人口増減 (前年10月～当年9月)									
		純増減 ¹⁾		自然動態 ²⁾			社会動態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	日本人	外国人
2000年	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
2001	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
2002	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
2003	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
2004	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
2005	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
2006	127,901	133	0.10	1,091	1,090	1	2,836	2,835	1	-60	61
2007	128,033	132	0.10	1,102	1,104	-2	2,882	2,879	4	-75	79
2008	128,084	51	0.04	1,108	1,142	-35	2,864	2,908	-45	-110	65
2009	128,032	-52	-0.04	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77	-47
2010	128,057 ⁵⁾	26	0.02	1,083	1,188	-105	2,840	2,840	0	4	-4
2011	127,834	-223	-0.17	1,074	1,256	-183	2,686	2,765	-79	-28	-51
2012	127,593	-242	-0.19	1,047	1,248	-201	2,757	2,836	-79	-23	-56
2013	127,414	-179	-0.14	1,045	1,277	-232	2,796	2,782	14	-23	37
2014	127,237	-177	-0.14	1,022	1,274	-252	2,911	2,874	36	-23	60
2015	127,095 ⁵⁾	-142	-0.11	1,025	1,301	-275	3,080	2,985	94	-1	95
2016	127,042	-53	-0.04	1,004	1,300	-296	3,361	3,228	134	-2	136
2017	126,919	-123	-0.10	966	1,343	-377	3,615	3,464	151	4	147
2018	126,749	-170	-0.13	945	1,370	-425	3,848	3,687	161	-3	165
2019	126,555	-193	-0.15	895	1,380	-485	4,182	3,973	209	1	208
2020	126,146 ⁵⁾	-409	-0.32	871	1,372	-501	1,997	1,955	42	21	21
2021	125,502	-644	-0.51	831	1,440	-609	632	667	-35	-7	-28
2022	124,947	-556	-0.44	799	1,530	-731	1,596	1,421	175	-16	191
2023	124,352	-595	-0.48	758	1,595	-837	3,250	3,008	242	2	240

注1) 2020年までの純増減には補間補正数を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

3) 「出入国管理統計」(出入国在留管理庁)による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの

5) 国勢調査人口

男性は16年連続、女性は13年連続の減少

総人口を男女別にみると、男性は6049万2千人(総人口に占める割合48.6%)で、前年に比べ26万5千人(-0.44%)減少と16年連続の減少、女性は6385万9千人(同51.4%)で33万人(-0.51%)減少と13年連続の減少となった。

人口性比(女性100人に対する男性の数)は94.7となっており、女性が男性より336万7千人多くなっている。

(表3)

表3 男女別総人口の推移(2000年～2023年)

(単位 千人)

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
2000年	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
2001	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
2002	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
2003	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
2004	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
2005	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
2006	62,387	38	0.06	-26	7	57	65,514	95	0.14	27	-6	73	95.2
2007	62,424	37	0.06	-25	6	57	65,608	95	0.14	23	-2	73	95.1
2008	62,422	-2	-0.00	-41	-18	57	65,662	53	0.08	6	-27	73	95.1
2009	62,358	-64	-0.10	-55	-67	57	65,674	12	0.02	-5	-57	73	95.0
2010	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	57	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13	73	94.8
2011	62,207	-120	-0.19	-108	-37	25	65,627	-103	-0.16	-75	-42	14	94.8
2012	62,080	-128	-0.21	-116	-37	25	65,513	-114	-0.17	-85	-42	14	94.8
2013	61,985	-95	-0.15	-129	9	25	65,429	-84	-0.13	-103	5	14	94.7
2014	61,901	-84	-0.14	-136	27	25	65,336	-93	-0.14	-115	9	14	94.7
2015	61,842 ⁴⁾	-59	-0.10	-147	63	25	65,253 ⁴⁾	-83	-0.13	-128	31	14	94.8
2016	61,816	-26	-0.04	-156	79	51	65,226	-27	-0.04	-140	54	59	94.8
2017	61,753	-63	-0.10	-197	87	47	65,165	-61	-0.09	-180	64	56	94.8
2018	61,673	-81	-0.13	-220	97	43	65,076	-89	-0.14	-205	65	51	94.8
2019	61,588	-85	-0.14	-249	127	37	64,967	-109	-0.17	-237	82	46	94.8
2020	61,350 ⁴⁾	-238	-0.39	-259	2	18	64,797 ⁴⁾	-171	-0.26	-242	40	32	94.7
2021	61,019	-331	-0.54	-314	-16	-	64,483	-313	-0.48	-294	-19	-	94.6
2022	60,758	-261	-0.43	-371	110	-	64,189	-294	-0.46	-359	65	-	94.7
2023	60,492	-265	-0.44	-423	158	-	63,859	-330	-0.51	-414	84	-	94.7

注1) 前年10月から当年9月までの増減数

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの

3) 国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの

4) 国勢調査人口

17年連続の自然減少、減少幅は拡大

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると、出生児数は、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）以降は減少傾向が続いており、2023年は75万8千人で前年に比べ4万2千人の減少となった。一方、死亡者数は、159万5千人で前年に比べ6万5千人の増加となった。

この結果、出生児数が死亡者数を83万7千人下回り、17年連続の自然減少となり、減少幅は拡大している。男女別にみると、男性は42万3千人の減少、女性は41万4千人の減少となり、男性は19年連続、女性は15年連続の自然減少となった。

（表2、表3、図2、図3）

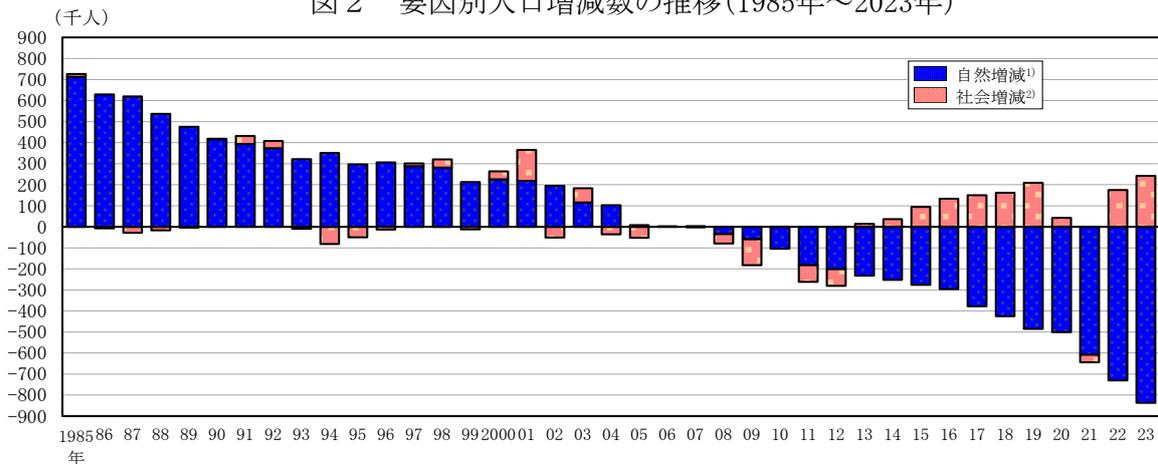
日本人は3年ぶりの社会増加、外国人は2年連続の社会増加

社会増減（入国者数－出国者数）をみると、入国者数は325万人で前年に比べ165万4千人の増加、出国者数は300万8千人で前年に比べ158万7千人の増加となった。この結果、入国者数が出国者数を24万2千人上回り、2年連続の社会増加となった。男女別にみると、男性・女性共に2年連続の社会増加となっている。

日本人・外国人の別にみると、日本人は2千人の社会増加、外国人は24万人の社会増加となり、日本人は3年ぶりの社会増加、外国人は2年連続の社会増加となっている。

（表2、表3、図2）

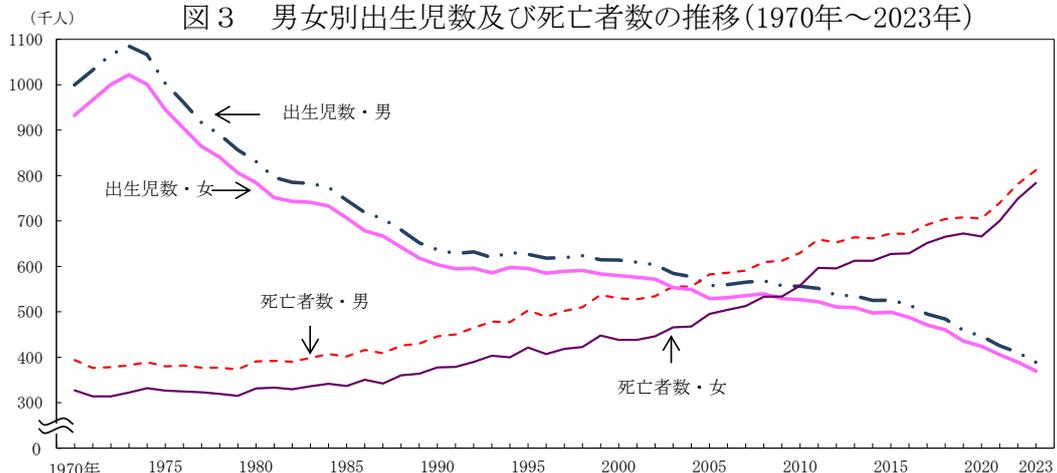
図2 要因別人口増減数の推移(1985年～2023年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 「出入国管理統計」(出入国在留管理庁)による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(1970年～2023年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 1970年、1971年は沖縄県を含まない。

2 年齢別人口

15歳未満人口は前年に比べ32万9千人の減少

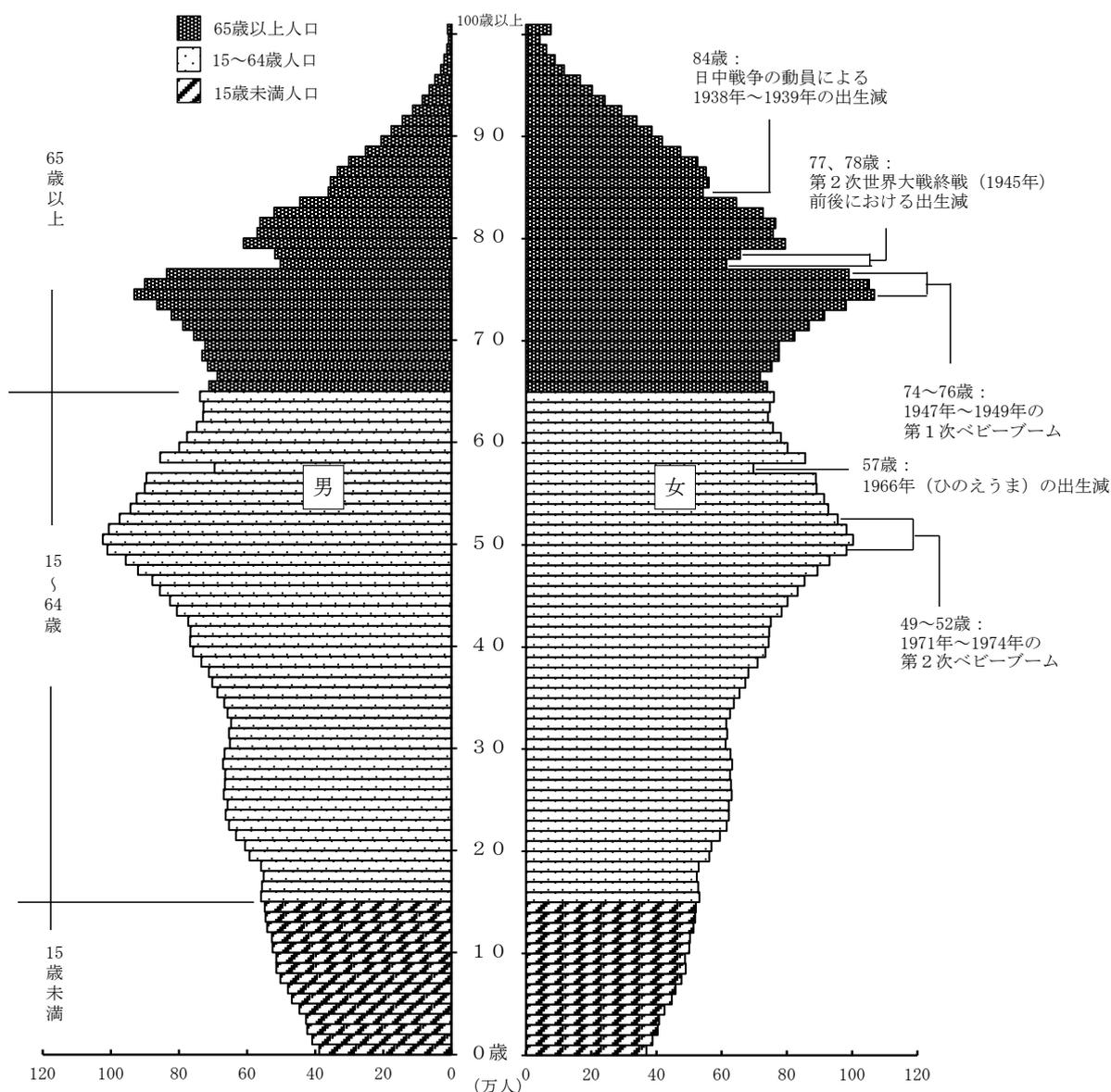
総人口に占める割合は11.4%で過去最低

65歳以上人口は前年に比べ9千人の減少となった一方、割合は29.1%と過去最高

我が国の人口ピラミッドは、近年、出生児数が第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）をピークとして減少傾向が続いていることを反映し、二つのベビーブーム期の人口が膨らんだ形となっている。

年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1417万3千人で前年に比べ32万9千人の減少、15～64歳人口は7395万2千人で前年に比べ25万6千人の減少、65歳以上人口は3622万7千人で前年に比べ9千人の減少となった。65歳以上人口の減少は、1950年以降初めてとなる。75歳以上人口は2007万8千人で前年に比べ71万3千人の増加となり、初めて2000万人を超えた。（図4、表4）

図4 我が国の人口ピラミッド(2023年10月1日現在)



総人口に占める割合をみると、15歳未満人口が11.4%、15～64歳人口が59.5%、65歳以上人口が29.1%となった。前年に比べると、15歳未満人口が0.2ポイント低下し、15～64歳人口が0.1ポイント上昇、65歳以上人口が0.1ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、15歳未満人口は、1975年（24.3%）以降一貫して低下を続け、2023年（11.4%）は過去最低となっている。15～64歳人口は、1982年（67.5%）以降上昇していたが、1992年（69.8%）にピークとなり、その後は低下を続け、2023年は過去最低であった前年に比べ0.1ポイント上昇し、59.5%となった。

一方、65歳以上人口は、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、2023年は29.1%と過去最高となった。

なお、75歳以上人口も1950年（1.3%）以降一貫して上昇が続いており、2023年は前年に比べ0.6ポイント上昇し、16.1%と過去最高となった。（図5、表4）

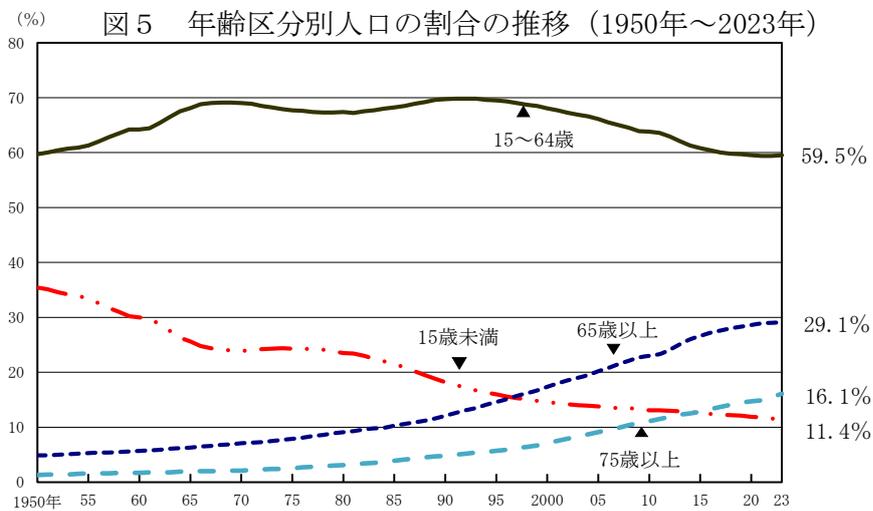


表4 年齢3区分別人口の推移（1950年～2023年）

年次	人 口 (千人)					総人口に占める割合 (%)			
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
1950年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
1955	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
1960	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
1965	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
1970	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
1975	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
1980	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
1985	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
1990	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
1995	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
2000	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
2005	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
2006	127,901	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
2007	128,033	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
2008	128,084	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
2009	128,032	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8
2010	128,057	16,839	81,735	29,484	14,194	13.1	63.8	23.0	11.1
2011	127,834	16,705	81,342	29,752	14,708	13.1	63.6	23.3	11.5
2012	127,593	16,547	80,175	30,793	15,193	13.0	62.9	24.1	11.9
2013	127,414	16,390	79,010	31,898	15,603	12.9	62.1	25.1	12.3
2014	127,237	16,233	77,850	33,000	15,917	12.8	61.3	26.0	12.5
2015	127,095	15,945	77,282	33,868	16,322	12.5	60.8	26.6	12.8
2016	127,042	15,809	76,673	34,560	16,891	12.4	60.4	27.2	13.3
2017	126,919	15,641	76,190	35,087	17,444	12.3	60.0	27.6	13.7
2018	126,749	15,473	75,796	35,479	17,913	12.2	59.8	28.0	14.1
2019	126,555	15,259	75,542	35,754	18,402	12.1	59.7	28.3	14.5
2020	126,146	15,032	75,088	36,027	18,602	11.9	59.5	28.6	14.7
2021	125,502	14,784	74,504	36,214	18,674	11.8	59.4	28.9	14.9
2022	124,947	14,503	74,208	36,236	19,364	11.6	59.4	29.0	15.5
2023	124,352	14,173	73,952	36,227	20,078	11.4	59.5	29.1	16.1

注) 各年10月1日現在。1950年～2005年、2010年及び2015年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）、2020年は国勢調査人口（不詳補完値）による。1970年までは沖縄県を含まない。2006年～2009年、2011年～2014年の総数は、補間補正人口。このため、年齢別人口の合計と総数は一致しない。

<参考>

〔元号別人口〕

参考表1 元号別人口及び割合

(単位 千人)

元号別にみると、明治・大正生まれの人口は35万8千人(総人口に占める割合0.3%)、昭和生まれの人口は8558万7千人(同68.8%)、平成生まれの人口は3482万6千人(同28.0%)、令和生まれの人口は358万2千人(同2.9%)となった。

	2023年		2022年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治・大正生まれ	358	0.3	502	0.4
昭和生まれ	85,587	68.8	87,002	69.6
平成生まれ	34,826	28.0	34,616	27.7
令和生まれ	3,582	2.9	2,826	2.3
戦後生まれ	109,320	87.9	108,745	87.0

また、戦後生まれの人口は1億932万人となり、総人口に占める割合は87.9%となった。(参考表1)

〔各国の年齢3区分別人口〕

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、15歳未満人口割合は韓国に次いで低く、65歳以上人口割合は最も高い水準となっており、老年化指数が200を超える数少ない国となっている。(参考表2)

参考表2 各国の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	総数 (千人)	総人口に占める割合(%)			年齢構造指数			
		15歳未満	15~64歳	65歳以上	年少人口 指数 ¹⁾	老年人口 指数 ²⁾	従属人口 指数 ³⁾	老年化 指数 ⁴⁾
インド	1,428,628	24.9	68.0	7.1	36.6	10.4	47.0	28.4
中国	1,425,671	16.8	68.9	14.3	24.3	20.7	45.0	85.0
アメリカ合衆国	339,997	17.7	64.7	17.6	27.3	27.2	54.5	99.5
インドネシア	277,534	24.9	68.1	7.0	36.5	10.3	46.9	28.2
パキスタン	240,486	36.1	59.5	4.3	60.7	7.3	68.0	12.0
ナイジェリア	223,805	42.8	54.3	3.0	78.8	5.5	84.3	7.0
ブラジル	216,422	20.0	69.8	10.2	28.7	14.6	43.3	51.1
ブラジル	172,954	25.5	68.2	6.3	37.4	9.2	46.6	24.5
ロシア	144,444	17.6	66.3	16.2	26.5	24.4	50.9	92.0
メキシコ	128,456	24.0	67.4	8.6	35.6	12.7	48.4	35.8
エチオピア	126,527	39.3	57.5	3.2	68.3	5.5	73.8	8.0
日本	124,352	11.4	59.5	29.1	19.2	49.0	68.2	255.6
フィリピン	117,337	30.0	64.4	5.6	46.6	8.7	55.3	18.7
エジプト	112,717	32.6	62.5	4.9	52.2	7.9	60.1	15.1
コンゴ民主共和国	102,263	46.5	50.6	2.9	91.9	5.7	97.6	6.2
ベトナム	98,859	22.2	68.3	9.5	32.5	14.0	46.5	43.0
イラン	89,173	23.3	68.8	7.9	33.8	11.5	45.3	34.1
トルコ	85,816	23.0	68.1	8.9	33.8	13.1	46.9	38.9
ドイツ	83,295	14.0	63.3	22.7	22.1	36.0	58.1	162.6
タイ	71,801	15.2	68.8	16.0	22.1	23.2	45.3	104.8
イギリス	67,737	17.2	63.3	19.5	27.2	30.7	57.9	113.0
タンザニア	67,438	43.1	53.8	3.1	80.2	5.8	85.9	7.2
フランス	64,757	17.0	61.0	22.0	28.0	36.1	64.0	129.1
南アフリカ	60,414	28.3	65.8	5.9	43.0	8.9	51.9	20.7
イタリア	58,871	12.2	63.3	24.5	19.3	38.6	57.9	200.5
ケニア	55,101	37.2	59.9	2.9	62.2	4.9	67.0	7.8
マレーシア	54,578	24.4	68.6	7.0	35.6	10.3	45.8	28.8
コロンビア	52,085	21.1	69.5	9.4	30.4	13.5	43.9	44.4
韓国	51,784	11.2	70.4	18.4	16.0	26.1	42.1	163.6
ウガンダ	48,582	44.4	53.9	1.7	82.5	3.2	85.7	3.9
スーダン	48,109	40.7	55.7	3.6	73.1	6.4	79.5	8.8
スペイン	47,520	13.5	65.8	20.7	20.5	31.5	52.0	154.0
アルゼンチン	45,774	22.7	65.2	12.1	34.9	18.5	53.4	53.0
アルジェリア	45,606	30.4	62.9	6.6	48.4	10.5	58.9	21.7
イラク	45,505	37.3	59.3	3.4	63.0	5.7	68.7	9.1
アフガニスタン	42,240	42.8	54.8	2.4	78.2	4.4	82.6	5.6
ポーランド	41,026	14.9	66.5	18.5	22.5	27.9	50.3	124.0

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2022 Revision" による2023年の年央推計値(うち人口が4000万人以上の国) 日本は人口推計(2023年10月1日現在)

- 注1) $\frac{15歳未満人口}{15\sim64歳人口} \times 100$ 2) $\frac{65歳以上人口}{15\sim64歳人口} \times 100$
 3) $\frac{15歳未満人口+65歳以上人口}{15\sim64歳人口} \times 100$ 4) $\frac{65歳以上人口}{15歳未満人口} \times 100$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の11.3%を占める

2023年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1408万6千人と最も多く、次いで神奈川県(922万9千人)、大阪府(876万3千人)、愛知県(747万7千人)、埼玉県(733万1千人)となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が6府県、100万人台が21県、100万人未満が10県となっている。人口順位を前年と比べると、北海道と福岡県の順位が入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、11.3%となっている。なお、全国に占める割合が5%以上となっているのは6都府県で、全国人口の42.7%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇、4%以上の9都道府県で55.3%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。(表5)

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	2023年		2022年		人口 順位	都道府県	2023年		2022年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	124,352	100.0	124,947	100.0	24	鹿児島県	1,549	1.2	1,563	1.3
1	東 京 都	14,086	11.3	14,038	11.2	25	沖 縄 県	1,468	1.2	1,468	1.2
2	神 奈 川 県	9,229	7.4	9,232	7.4	26	滋 賀 県	1,407	1.1	1,409	1.1
3	大 阪 府	8,763	7.0	8,782	7.0	27	山 口 県	1,298	1.0	1,313	1.1
4	愛 知 県	7,477	6.0	7,495	6.0	28	奈 良 県	1,296	1.0	1,306	1.0
5	埼 玉 県	7,331	5.9	7,337	5.9	29	愛 媛 県	1,291	1.0	1,306	1.0
6	千 葉 県	6,257	5.0	6,266	5.0	30	長 崎 県	1,267	1.0	1,283	1.0
7	兵 庫 県	5,370	4.3	5,402	4.3	31	青 森 県	1,184	1.0	1,204	1.0
8	福 岡 県	5,103	4.1	5,116	4.1	32	岩 手 県	1,163	0.9	1,181	0.9
9	北 海 道	5,092	4.1	5,140	4.1	33	石 川 県	1,109	0.9	1,118	0.9
10	静 岡 県	3,555	2.9	3,582	2.9	34	大 分 県	1,096	0.9	1,107	0.9
11	茨 城 県	2,825	2.3	2,840	2.3	35	宮 崎 県	1,042	0.8	1,052	0.8
12	広 島 県	2,738	2.2	2,760	2.2	36	山 形 県	1,026	0.8	1,041	0.8
13	京 都 府	2,535	2.0	2,550	2.0	37	富 山 県	1,007	0.8	1,017	0.8
14	宮 城 県	2,264	1.8	2,280	1.8	38	香 川 県	926	0.7	934	0.7
15	新 潟 県	2,126	1.7	2,153	1.7	39	秋 田 県	914	0.7	930	0.7
16	長 野 県	2,004	1.6	2,020	1.6	40	和 歌 山 県	892	0.7	903	0.7
17	岐 阜 県	1,931	1.6	1,946	1.6	41	山 梨 県	796	0.6	802	0.6
18	群 馬 県	1,902	1.5	1,913	1.5	42	佐 賀 県	795	0.6	801	0.6
19	栃 木 県	1,897	1.5	1,909	1.5	43	福 井 県	744	0.6	753	0.6
20	岡 山 県	1,847	1.5	1,862	1.5	44	徳 島 県	695	0.6	704	0.6
21	福 島 県	1,767	1.4	1,790	1.4	45	高 知 県	666	0.5	676	0.5
22	三 重 県	1,727	1.4	1,742	1.4	46	島 根 県	650	0.5	658	0.5
23	熊 本 県	1,709	1.4	1,718	1.4	47	鳥 取 県	537	0.4	544	0.4

人口増加は東京都のみ、増加率は拡大

人口増減率を都道府県別にみると、増加は東京都のみで、人口増加率は0.34%となり、前年に比べ0.14ポイントの拡大、2年連続の増加となった。

一方、減少は46道府県となっている。

人口減少率が1%以上となったのは、秋田県(-1.75%)、青森県(-1.66%)、岩手県(-1.47%)など15県で、前年から1県増加している。

人口減少率が前年に比べ拡大したのは38道府県で、うち山梨県(対前年差0.32ポイント)が最も拡大している。人口減少率が縮小したのは群馬県(同0.09ポイント)など6府県となっており、神奈川県及び千葉県は同率となっている。(図6、表6)

図6 都道府県別人口増減率

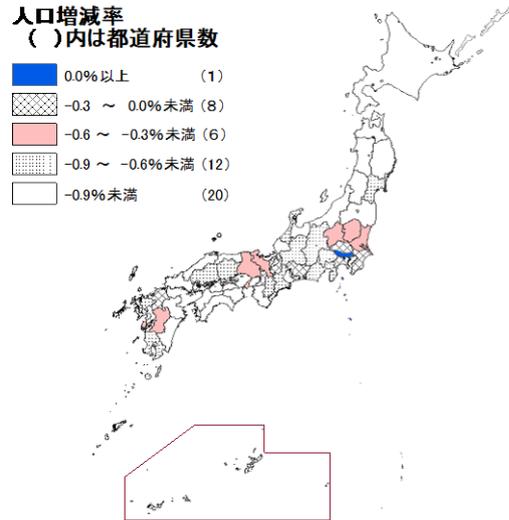


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2023年	2022年			2023年	2022年			2023年	2022年
—	全 国	-0.48	-0.44	16	宮 城 県	-0.68	-0.44	31	宮 崎 県	-0.96	-0.84
1	東 京 都	0.34	0.20	17	佐 賀 県	-0.74	-0.64	33	福 井 県	-1.12	-1.00
2	沖 縄 県	-0.02	-0.01	18	山 梨 県	-0.75	-0.43	34	鳥 取 県	-1.14	-0.91
3	神 奈 川 県	-0.04	-0.04	18	岐 阜 県	-0.75	-0.77	35	愛 媛 県	-1.16	-1.09
4	埼 玉 県	-0.08	-0.05	18	静 岡 県	-0.75	-0.70	36	山 口 県	-1.21	-1.06
5	千 葉 県	-0.15	-0.15	21	石 川 県	-0.78	-0.67	37	新 潟 県	-1.22	-1.12
6	滋 賀 県	-0.16	-0.11	21	広 島 県	-0.78	-0.72	38	長 崎 県	-1.25	-1.06
7	大 阪 府	-0.22	-0.27	23	奈 良 県	-0.79	-0.72	39	和 歌 山 県	-1.27	-1.13
8	愛 知 県	-0.25	-0.29	24	長 野 県	-0.80	-0.65	39	島 根 県	-1.27	-1.05
9	福 岡 県	-0.26	-0.15	25	岡 山 県	-0.84	-0.74	39	徳 島 県	-1.27	-1.14
10	茨 城 県	-0.53	-0.43	26	三 重 県	-0.88	-0.77	42	福 島 県	-1.31	-1.20
11	熊 本 県	-0.55	-0.57	27	鹿 児 島 県	-0.89	-0.87	43	高 知 県	-1.37	-1.22
12	京 都 府	-0.57	-0.45	28	香 川 県	-0.91	-0.87	44	山 形 県	-1.42	-1.31
13	栃 木 県	-0.60	-0.65	29	北 海 道	-0.93	-0.82	45	岩 手 県	-1.47	-1.32
13	群 馬 県	-0.60	-0.69	30	大 分 県	-0.95	-0.68	46	青 森 県	-1.66	-1.39
13	兵 庫 県	-0.60	-0.55	31	富 山 県	-0.96	-0.87	47	秋 田 県	-1.75	-1.59

注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

さらに人口増減の要因をみると、東京都は2年連続の自然減少・社会増加となっている。

一方、人口が減少した46道府県は全て自然減少となっており、うち埼玉県、千葉県、神奈川県など21道府県が社会増加、他の25県が社会減少となっている。前年と比較すると、岐阜県及び静岡県が社会減少から社会増加に転じており、大分県は社会増加から社会減少に転じている。(図7、表7)

図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

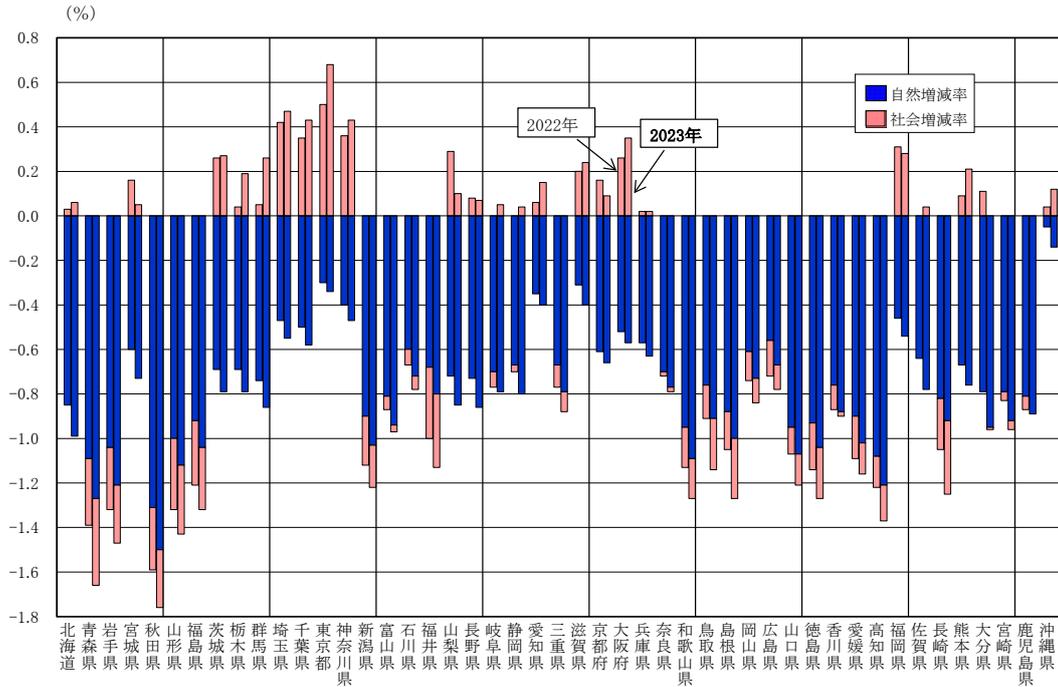


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 2023年	都道府県名 2022年	都道府県数 2023年	都道府県数 2022年
人口増加	自然増加・社会増加			0	0
	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	東京都	東京都	1	1
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 沖縄県	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 沖縄県	21	20
	自然減少・社会減少	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 大分県 宮崎県 鹿児島県	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 宮崎県 鹿児島県	25	26

全ての都道府県で自然減少し、減少率が拡大

自然増減を都道府県別にみると、全ての都道府県が前年に引き続き自然減少となっている。

自然減少率は、秋田県が1.50%と最も高く、次いで青森県が1.27%、岩手県及び高知県が1.21%などとなっている。自然減少率は前年に比べ全ての都道府県で拡大しており、最も拡大したのは秋田県（対前年差0.19ポイント）で、次いで青森県（同0.18ポイント）などとなっている。（表8、図8）

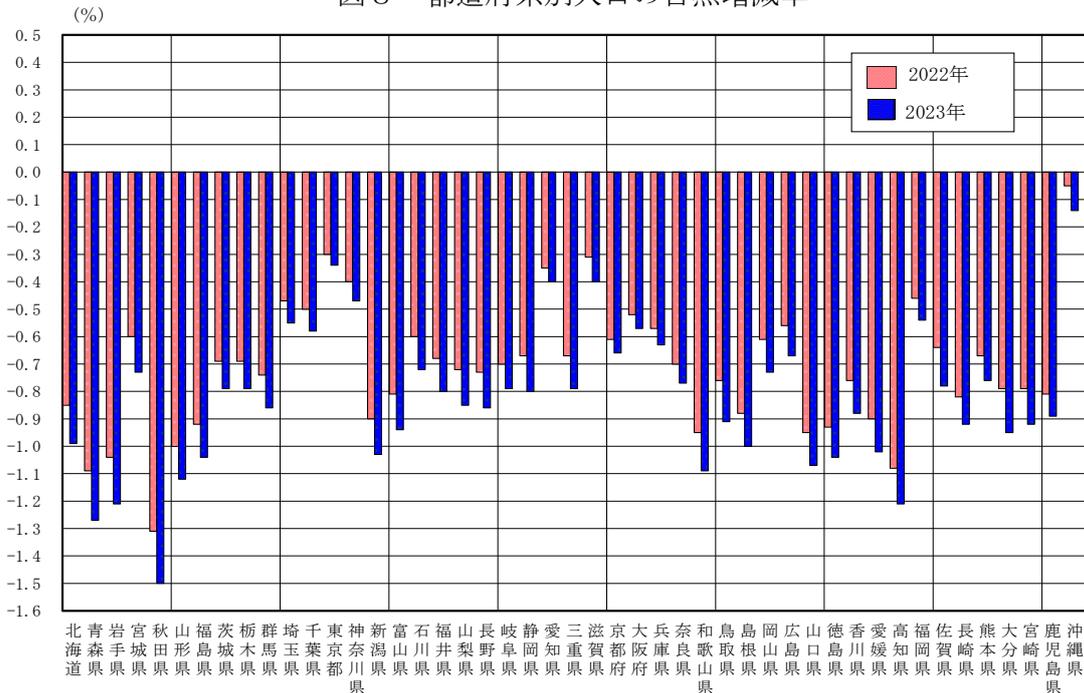
表8 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		2023年	2022年			2023年	2022年			2023年	2022年
—	全 国	-0.67	-0.58	16	熊 本 県	-0.76	-0.67	31	宮 崎 県	-0.92	-0.79
1	沖 縄 県	-0.14	-0.05	17	奈 良 県	-0.77	-0.70	33	富 山 県	-0.94	-0.81
2	東 京 都	-0.34	-0.30	18	佐 賀 県	-0.78	-0.64	34	大 分 県	-0.95	-0.79
3	愛 知 県	-0.40	-0.35	19	茨 城 県	-0.79	-0.69	35	北 海 道	-0.99	-0.85
3	滋 賀 県	-0.40	-0.31	19	栃 木 県	-0.79	-0.69	36	島 根 県	-1.00	-0.88
5	神 奈 川 県	-0.47	-0.40	19	岐 阜 県	-0.79	-0.70	37	愛 媛 県	-1.02	-0.90
6	福 岡 県	-0.54	-0.46	19	三 重 県	-0.79	-0.67	38	新 潟 県	-1.03	-0.90
7	埼 玉 県	-0.55	-0.47	23	福 井 県	-0.80	-0.68	39	福 島 県	-1.04	-0.92
8	大 阪 府	-0.57	-0.52	23	静 岡 県	-0.80	-0.67	39	徳 島 県	-1.04	-0.93
9	千 葉 県	-0.58	-0.50	25	山 梨 県	-0.85	-0.72	41	山 口 県	-1.07	-0.95
10	兵 庫 県	-0.63	-0.57	26	群 馬 県	-0.86	-0.74	42	和 歌 山 県	-1.09	-0.95
11	京 都 府	-0.66	-0.61	26	長 野 県	-0.86	-0.73	43	山 形 県	-1.12	-1.00
12	広 島 県	-0.67	-0.56	28	香 川 県	-0.88	-0.76	44	岩 手 県	-1.21	-1.04
13	石 川 県	-0.72	-0.60	29	鹿 児 島 県	-0.89	-0.81	44	高 知 県	-1.21	-1.08
14	宮 城 県	-0.73	-0.60	30	鳥 取 県	-0.91	-0.76	46	青 森 県	-1.27	-1.09
14	岡 山 県	-0.73	-0.61	31	長 崎 県	-0.92	-0.82	47	秋 田 県	-1.50	-1.31

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率



岐阜県及び静岡県で社会減少から社会増加に転じる

社会増減を都道府県別にみると、増加が22都道府県、減少が25県となっている。社会増加率は、東京都が0.68%と最も高く、次いで埼玉県が0.47%、千葉県及び神奈川県が0.43%などとなっている。増加となっている22都道府県のうち前年に比べ増加率が拡大したのは群馬県（対前年差0.21ポイント）など14都道府県で、岐阜県及び静岡県は前年の社会減少から社会増加に転じている。

一方、社会減少率は、青森県が0.39%と最も高く、次いで福井県及び長崎県が0.33%、山形県が0.31%などとなっている。減少となっている25県のうち8県では減少率が拡大、13県は縮小、大分県は前年の社会増加から社会減少に転じた。

(表9、図9)

表9 都道府県別人口の社会増減率

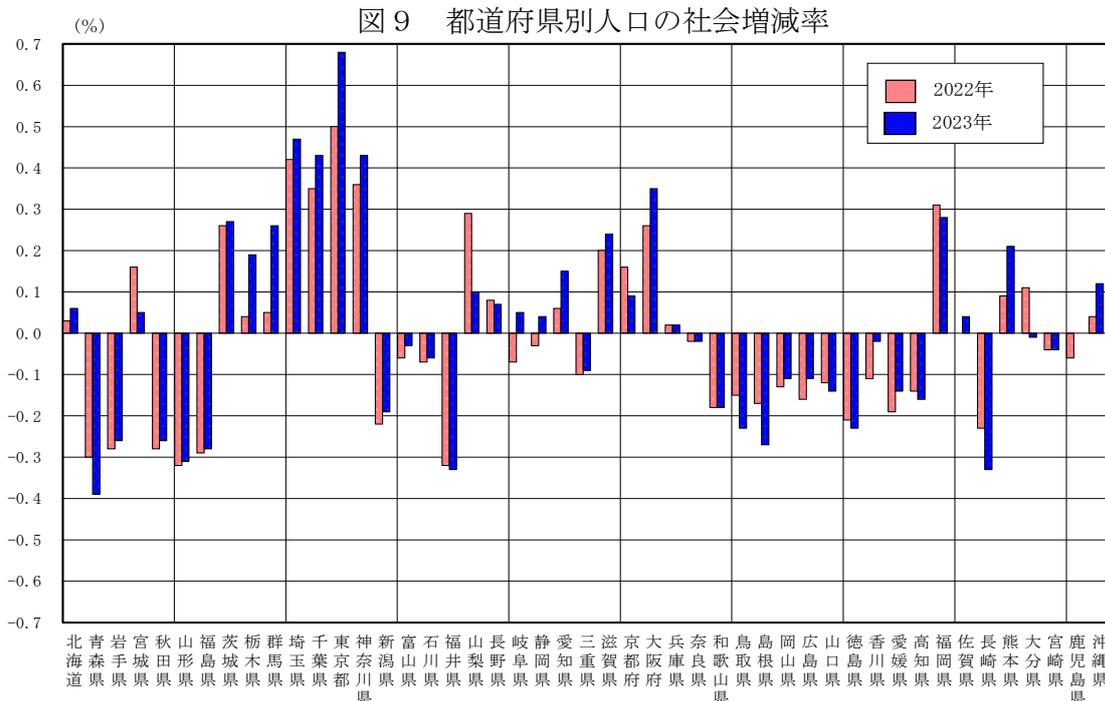
社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		2023年	2022年			2023年	2022年			2023年	2022年
		—	全 国			0.19	0.14			16	長 野 県
1	東 京 都	0.68	0.50	17	北 海 道	0.06	0.03	33	山 口 県	-0.14	-0.12
2	埼 玉 県	0.47	0.42	18	宮 城 県	0.05	0.16	33	愛 媛 県	-0.14	-0.19
3	千 葉 県	0.43	0.35	18	岐 阜 県	0.05	-0.07	35	高 知 県	-0.16	-0.14
3	神 奈 川 県	0.43	0.36	20	静 岡 県	0.04	-0.03	36	和 歌 山 県	-0.18	-0.18
5	大 阪 府	0.35	0.26	20	佐 賀 県	0.04	0.00	37	新 潟 県	-0.19	-0.22
6	福 岡 県	0.28	0.31	22	兵 庫 県	0.02	0.02	38	鳥 取 県	-0.23	-0.15
7	茨 城 県	0.27	0.26	23	鹿 児 島 県	-0.00	-0.06	38	徳 島 県	-0.23	-0.21
8	群 馬 県	0.26	0.05	24	大 分 県	-0.01	0.11	40	岩 手 県	-0.26	-0.28
9	滋 賀 県	0.24	0.20	25	奈 良 県	-0.02	-0.02	40	秋 田 県	-0.26	-0.28
10	熊 本 県	0.21	0.09	25	香 川 県	-0.02	-0.11	42	島 根 県	-0.27	-0.17
11	栃 木 県	0.19	0.04	27	富 山 県	-0.03	-0.06	43	福 島 県	-0.28	-0.29
12	愛 知 県	0.15	0.06	28	宮 崎 県	-0.04	-0.04	44	山 形 県	-0.31	-0.32
13	沖 縄 県	0.12	0.04	29	石 川 県	-0.06	-0.07	45	福 井 県	-0.33	-0.32
14	山 梨 県	0.10	0.29	30	三 重 県	-0.09	-0.10	45	長 崎 県	-0.33	-0.23
15	京 都 府	0.09	0.16	31	岡 山 県	-0.11	-0.13	47	青 森 県	-0.39	-0.30

注) 社会増減率(%) = $\frac{\text{社会増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$

社会増減 = 都道府県間転入超過数+都道府県別入国超過数

都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数-都道府県間転出者数

都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数-都道府県別出国者数



2 年齢別人口

15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回るのは沖縄県のみ

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、15歳未満人口の割合は沖縄県が16.1%と最も高く、次いで滋賀県が13.0%、佐賀県が12.9%、熊本県が12.8%、宮崎県及び鹿児島県が12.7%などとなっている。一方、秋田県が9.1%と最も低く、次いで青森県が10.0%、北海道が10.1%、岩手県が10.3%、高知県が10.5%などとなっている。15歳未満人口の割合は前年に比べ全ての都道府県で低下している。 (表10)

表10 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

(単位 %)

都道府県	2023年				2022年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
全国	11.4	59.5	29.1	16.1	11.6	59.4	29.0	15.5
北海道	10.1	56.9	33.0	18.0	10.3	56.9	32.8	17.3
青森県	10.0	54.8	35.2	18.7	10.2	55.0	34.8	18.0
岩手県	10.3	54.7	35.0	19.0	10.6	54.9	34.6	18.4
宮城県	11.1	59.7	29.2	15.2	11.3	59.8	28.9	14.6
秋田県	9.1	51.9	39.0	21.2	9.3	52.1	38.6	20.6
山形県	10.7	54.2	35.2	18.9	10.9	54.3	34.8	18.4
福島県	10.8	56.0	33.2	17.2	11.0	56.3	32.7	16.5
茨城県	11.1	58.3	30.6	16.3	11.3	58.3	30.4	15.6
栃木県	11.1	58.7	30.2	15.6	11.4	58.7	29.9	14.9
群馬県	11.0	58.0	30.9	16.9	11.3	57.9	30.8	16.3
埼玉県	11.3	61.2	27.4	15.2	11.5	61.1	27.4	14.5
千葉県	11.2	60.7	28.1	15.7	11.4	60.6	28.0	15.0
東京都	10.7	66.5	22.8	12.9	10.9	66.3	22.8	12.5
神奈川県	11.2	62.9	25.9	14.7	11.4	62.8	25.8	14.1
新潟県	10.7	55.4	33.8	18.4	10.9	55.5	33.5	17.7
富山県	10.8	56.2	33.1	19.0	10.9	56.1	33.0	18.2
石川県	11.6	57.9	30.5	17.1	11.8	57.9	30.3	16.2
福井県	12.0	56.5	31.5	17.3	12.2	56.6	31.2	16.5
山梨県	10.9	57.3	31.7	17.4	11.1	57.4	31.5	16.7
長野県	11.4	55.9	32.7	18.7	11.6	55.9	32.5	18.0
岐阜県	11.6	57.2	31.2	17.4	11.9	57.1	31.0	16.6
静岡県	11.4	57.6	31.0	17.1	11.7	57.6	30.7	16.4
愛知県	12.4	61.9	25.7	14.4	12.6	61.7	25.6	13.8
三重県	11.5	57.9	30.6	17.1	11.7	57.9	30.5	16.4
滋賀県	13.0	60.0	27.0	14.6	13.2	60.0	26.8	13.9
京都府	10.8	59.4	29.7	17.2	11.1	59.3	29.6	16.3
大阪府	11.2	61.1	27.7	16.1	11.4	60.9	27.7	15.4
兵庫県	11.7	58.3	30.0	16.9	11.9	58.3	29.8	16.1
奈良県	11.2	56.2	32.6	18.5	11.4	56.3	32.4	17.5
和歌山県	11.1	54.7	34.2	19.3	11.2	54.8	34.0	18.5
鳥取県	12.0	54.7	33.3	18.1	12.2	54.8	33.1	17.4
島根県	11.8	53.2	35.0	19.7	12.0	53.3	34.7	19.0
岡山県	11.9	57.1	31.0	17.7	12.1	57.1	30.8	17.0
広島県	12.1	57.8	30.1	17.0	12.3	57.7	29.9	16.3
山口県	11.0	53.7	35.3	20.0	11.2	53.6	35.2	19.3
徳島県	10.6	54.1	35.3	19.3	10.7	54.3	35.0	18.3
香川県	11.6	55.9	32.6	18.2	11.8	55.8	32.4	17.4
愛媛県	11.1	54.8	34.2	18.9	11.3	54.8	33.9	18.1
高知県	10.5	53.2	36.3	20.7	10.6	53.3	36.1	19.9
福岡県	12.6	58.9	28.5	15.2	12.8	58.9	28.3	14.6
佐賀県	12.9	55.4	31.7	16.6	13.2	55.4	31.4	16.1
長崎県	12.1	53.6	34.3	18.2	12.3	53.8	33.9	17.5
熊本県	12.8	54.9	32.3	17.4	13.0	54.9	32.1	16.9
大分県	11.6	54.2	34.2	18.8	11.8	54.2	33.9	18.1
宮崎県	12.7	53.6	33.7	18.0	12.9	53.7	33.4	17.3
鹿児島県	12.7	53.5	33.8	17.8	12.9	53.6	33.5	17.2
沖縄県	16.1	60.1	23.8	11.3	16.3	60.2	23.5	10.9

15～64歳人口の割合は、東京都が66.5%と最も高く、次いで神奈川県が62.9%、愛知県が61.9%、埼玉県が61.2%などとなっている。一方、秋田県が51.9%と最も低く、次いで島根県及び高知県が53.2%、鹿児島県が53.5%などとなっている。15～64歳人口の割合は前年に比べ、東京都、愛知県、大阪府など13都府県で増加、15道県で同率、19県で低下している。

65歳以上人口の割合は、秋田県が39.0%と最も高く、次いで高知県が36.3%、山口県及び徳島県が35.3%などとなっており、36道県で30%以上となっている。一方、東京都が22.8%と最も低く、次いで沖縄県が23.8%、愛知県が25.7%などとなっている。

また、75歳以上人口の割合をみると、秋田県が21.2%と最も高く、次いで高知県が20.7%、山口県が20.0%などとなっており、3県で20%を上回っている。一方、最も低い沖縄県が11.3%となった。

なお、15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を下回っているのは、46都道府県となっており、上回っているのは沖縄県のみとなっている。(表10)

15歳未満人口の対前年増減率は全ての都道府県で減少

15歳未満人口の対前年増減率を都道府県別にみると、全ての都道府県で減少となっている。対前年減少率は秋田県が4.1%と最も高く、次いで岩手県が3.7%、青森県が3.6%などとなっている。

対前年減少率が最も拡大しているのは和歌山県(対前年差0.8ポイント)で、次いで大分県(同0.7ポイント)などとなっている。全ての都道府県で対前年減少率が拡大している。(表11)

表11 都道府県別15歳未満人口の対前年増減率

(単位 %)

都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率	
	2023年	2022年		2023年	2022年		2023年	2022年
全 国	-2.3	-1.9	富 山 県	-2.7	-2.2	島 根 県	-2.5	-2.0
北 海 道	-3.0	-2.6	石 川 県	-2.6	-2.3	岡 山 県	-2.3	-2.0
青 森 県	-3.6	-3.1	福 井 県	-2.7	-2.4	広 島 県	-2.5	-2.2
岩 手 県	-3.7	-3.4	山 梨 県	-2.4	-1.9	山 口 県	-2.8	-2.3
宮 城 県	-2.9	-2.3	長 野 県	-2.7	-2.2	徳 島 県	-2.4	-2.0
秋 田 県	-4.1	-3.8	岐 阜 県	-2.9	-2.5	香 川 県	-2.7	-2.3
山 形 県	-3.5	-2.9	静 岡 県	-3.1	-2.7	愛 媛 県	-3.0	-2.5
福 島 県	-3.3	-2.7	愛 知 県	-2.1	-1.9	高 知 県	-2.7	-2.6
茨 城 県	-2.5	-2.2	三 重 県	-2.7	-2.4	福 岡 県	-1.6	-1.1
栃 木 県	-3.1	-2.7	滋 賀 県	-2.0	-1.8	佐 賀 県	-2.4	-1.9
群 馬 県	-2.8	-2.5	京 都 府	-2.6	-2.2	長 崎 県	-2.8	-2.2
埼 玉 県	-1.9	-1.6	大 阪 府	-1.8	-1.6	熊 本 県	-1.9	-1.5
千 葉 県	-1.9	-1.4	兵 庫 県	-2.2	-1.8	大 分 県	-2.8	-2.1
東 京 都	-1.4	-1.2	奈 良 県	-2.3	-2.0	宮 崎 県	-2.3	-1.9
神 奈 川 県	-2.1	-1.7	和 歌 山 県	-2.8	-2.0	鹿 児 島 県	-2.3	-1.8
新 潟 県	-3.0	-2.8	鳥 取 県	-2.3	-1.8	沖 縄 県	-1.6	-1.0

注) 対前年増減率 (%) = $\left(\frac{\text{当年の15歳未満人口}}{\text{前年の15歳未満人口}} - 1 \right) \times 100$

対前年増加率は65歳以上人口では沖縄県、75歳以上人口では埼玉県が最も高い

65歳以上人口の対前年増減率を都道府県別にみると、19都県で増加、28道府県で減少となっている。対前年増加率は沖縄県が1.6%と最も高く、次いで滋賀県が0.6%、宮城県が0.4%、栃木県及び神奈川県が0.3%などとなっている。全国平均(-0.0%)を上回っているのは19都県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増減率をみると、全ての都道府県で増加となっている。対前年増加率は埼玉県が4.7%と最も高く、次いで滋賀県が4.6%などとなっている。全国平均(3.7%)を上回っているのは18府県となっている。(表12)

表12 都道府県別65歳以上人口の対前年増減率

(単位 %)

都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上	
		うち75歳以上			うち75歳以上			うち75歳以上
全 国	-0.0	3.7	富 山 県	-0.7	3.5	島 根 県	-0.7	2.6
北 海 道	-0.3	3.1	石 川 県	-0.1	4.5	岡 山 県	-0.3	3.5
青 森 県	-0.4	2.1	福 井 県	-0.2	3.5	広 島 県	-0.2	3.5
岩 手 県	-0.3	1.7	山 梨 県	0.0	3.1	山 口 県	-0.7	2.6
宮 城 県	0.4	3.7	長 野 県	-0.2	2.8	徳 島 県	-0.3	4.0
秋 田 県	-0.7	1.2	岐 阜 県	-0.2	4.1	香 川 県	-0.3	3.9
山 形 県	-0.3	1.6	静 岡 県	0.0	3.8	愛 媛 県	-0.4	3.0
福 島 県	0.0	2.8	愛 知 県	0.2	4.5	高 知 県	-0.8	2.5
茨 城 県	0.1	4.1	三 重 県	-0.2	3.7	福 岡 県	0.2	3.9
栃 木 県	0.3	4.2	滋 賀 県	0.6	4.6	佐 賀 県	0.1	2.6
群 馬 県	-0.1	3.5	京 都 府	-0.2	4.5	長 崎 県	-0.0	2.6
埼 玉 県	0.2	4.7	大 阪 府	-0.3	4.1	熊 本 県	0.0	2.6
千 葉 県	0.1	4.5	兵 庫 県	0.1	4.2	大 分 県	-0.3	3.0
東 京 都	0.1	3.5	奈 良 県	0.0	4.4	宮 崎 県	-0.2	3.1
神 奈 川 県	0.3	4.2	和 歌 山 県	-0.6	2.9	鹿 児 島 県	0.1	2.6
新 潟 県	-0.4	2.6	鳥 取 県	-0.4	3.0	沖 縄 県	1.6	4.0

注1) 対前年増減率(%) $\left(\frac{\text{当年の65(75)歳以上人口}}{\text{前年の65(75)歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

2) 対前年増減率0.0は増加に含める。

<参考>

〔 3大都市圏別人口 〕

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3690万3千人、名古屋圏は1113万5千人、大阪圏は1796万3千人となっており、3大都市圏の人口は6600万1千人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏で0.2ポイント上昇、名古屋圏及び大阪圏は同率となっている。3大都市圏では0.2ポイント上昇している。（参考表3）

参考表3 3大都市圏別人口の推移（1980年～2023年）

年次	人 口 (千人)					全国に占める割合(%)				
	全国	3大都市圏計				全国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏		名古屋圏	大阪圏		
1980年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
1985	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
1990	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
1995	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
2000	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
2001	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
2002	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
2003	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
2004	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
2005	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
2006	127,901	64,480	34,713	11,283	18,484	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
2007	128,033	64,806	34,985	11,334	18,487	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
2008	128,084	65,083	35,227	11,370	18,486	100.0	50.8	27.5	8.9	14.4
2009	128,032	65,249	35,396	11,367	18,486	100.0	51.0	27.6	8.9	14.4
2010	128,057	65,455	35,619	11,346	18,490	100.0	51.1	27.8	8.9	14.4
2011	127,834	65,497	35,684	11,337	18,476	100.0	51.2	27.9	8.9	14.5
2012	127,593	65,508	35,721	11,334	18,452	100.0	51.3	28.0	8.9	14.5
2013	127,414	65,579	35,820	11,335	18,423	100.0	51.5	28.1	8.9	14.5
2014	127,237	65,674	35,958	11,332	18,384	100.0	51.6	28.3	8.9	14.4
2015	127,095	65,811	36,131	11,331	18,349	100.0	51.8	28.4	8.9	14.4
2016	127,042	66,002	36,328	11,341	18,332	100.0	52.0	28.6	8.9	14.4
2017	126,919	66,155	36,505	11,340	18,309	100.0	52.1	28.8	8.9	14.4
2018	126,749	66,296	36,682	11,335	18,279	100.0	52.3	28.9	8.9	14.4
2019	126,555	66,442	36,856	11,332	18,255	100.0	52.5	29.1	9.0	14.4
2020	126,146	66,411	36,914	11,291	18,205	100.0	52.6	29.3	9.0	14.4
2021	125,502	66,211	36,862	11,233	18,115	100.0	52.8	29.4	9.0	14.4
2022	124,947	66,097	36,874	11,183	18,041	100.0	52.9	29.5	9.0	14.4
2023	124,352	66,001	36,903	11,135	17,963	100.0	53.1	29.7	9.0	14.4

注1) 各年10月1日現在。1980年～2000年、2005年、2010年、2015年及び2020年は国勢調査人口による。

- 2) 東京圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- 名古屋圏 愛知県、岐阜県、三重県
- 大阪圏 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県